

## 平成 17 年度当初予算 施策別概要

### 345 障害者保健福祉の推進

( 主担当部局：健康福祉部 )

- 34501 支援費制度の円滑な推進 ( 健康福祉部 )
- 34502 障害者福祉サービス提供基盤の整備促進 ( 健康福祉部 )
- 34503 障害者の相談支援体制の整備 ( 健康福祉部 )
- 34504 精神障害者の社会復帰の促進 ( 健康福祉部 )
- 34505 障害者の社会参加環境づくり ( 健康福祉部 )

#### < 施策の目的 >

( 対象 ) 障害のある人が

( 意図 ) 自立に向けた支援やサービスを身近な地域で受けている

#### < 施策の数値目標 >

目 標 項 目		H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度
グループホーム等の 入居者数(人)	目標値	4 5 0	5 8 5	6 8 3	7 8 0
	実績値	4 2 3	5 8 5		

県内における障害者のグループホーム・生活ホーム・福祉ホームの利用定員数

#### < 平成 17 年度に残っている課題 >

従来の措置制度から利用契約制度へ転換した「支援費制度」について、2 年を経過する中でニーズは大幅な広がりを見せている一方、サービスの支給決定等に係るケアマネジメント機能の不足が課題です。

障害者の地域生活支援をさらに促進するために、施設入所者等に対する、より具体的で実効性のある「地域生活移行」への取り組み方策が求められています。

精神障害者やその家族が地域で安心して暮らせるように、精神科救急医療システムを充実させるとともに、社会問題化している人格障害等新たな精神保健分野に対応する相談支援の体制を整備していく必要があります。

国が提示している「今後の障害保健福祉施策に関する< 改革のグランドデザイン案 >」の考え方及びこの考え方に基づく三障害( 身体障害、知的障害、精神障害。以下「三障害」という。)を一元化する「障害福祉サービス法案」( 仮称 ) の提出や支援費制度と介護保険制度との統合問題の動向を踏まえて対応していく必要があります。

#### < 平成 17 年度の施策の取組方向 >

ケアマネジメント従事者・ヘルパー等の人材育成に取り組むとともに、障害者更生相談所による市町村への技術的支援や、障害保健福祉圏域単位の広域連絡調整などを行います。

障害者の地域生活支援をさらに促進するために、「地域生活移行推進プラン」( 仮称 ) を策定するとともに、先駆的・モデル的取り組みを進めます。

精神障害者の地域生活を支えるために、精神科救急医療システムの充実( 24 時間精神医療相談窓口の設置 ) を図るとともに、社会問題化している人格障害・境界例等に対応できるサ

ポートセンターを設置して相談支援体制の整備を行います。

三障害共通の相談支援体制や事業の展開等について、「障害者施策推進協議会」、「障害者相談支援のあり方検討会」及び「地域生活移行推進プラン策定委員会」(仮称)で検討を進めることとし、「改革のグランドデザイン案」の方向性を踏まえ、法案の具体的展開に対応していきます。

<主な事業>

障害者のケアマネジメント体制整備事業

【基本事業名：34503 障害者の相談支援体制の整備】

当初予算額： 1,702千円 1,702千円

事業概要：障害者のケアマネジメントに関する専門的な技術及び知識を有する人材育成を行うために、養成及びスキルアップ研修を実施します。

(新)地域生活移行推進プラン事業

【基本事業名：34502 障害者福祉サービス提供基盤の整備促進】

当初予算額： - 千円 38,059千円

事業概要：「地域生活移行推進プラン」(仮称)を策定するとともに、プランを実効する先駆的・モデル的取組みを進めます。

(重)新たな精神保健分野に対応する相談支援事業

【基本事業名：34504 精神障害者の社会復帰の促進】

当初予算額： 1,383千円 31,873千円

事業概要：社会問題化している人格障害・境界例等に対応できるサポートセンターをモデル的に設置して相談支援体制の整備を行います。

(重)精神科救急医療システム運用事業【基本事業名：34504 精神障害者の社会復帰の促進】

当初予算額： 30,113千円 64,636千円

事業概要：休日夜間における緊急な医療を必要とする精神障害者等のための精神科救急体制を確保するとともに、精神科救急情報センターを整備し、24時間精神医療相談を行います。

(重)障害者地域生活支援センター運営事業

【基本事業名：34503 障害者の相談支援体制の整備】

当初予算額： 116,588千円 117,974千円

事業概要：地域での相談支援の拠点となる生活支援センターに対して運営支援を行うとともに、三障害を含めた地域での相談支援体制のあり方について検討を行います。